

## 財務諸表に対する注記

### 1 決 算 書

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券の評価方法は、取得原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物は定額法、機械装置および什器備品は定率法によっている。
- (3) リース取引の処理方法  
リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞 与 引 当 金 …… 役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。  
退職給付引当金 …… 役職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	20,693,000	2,561,100	0	23,254,100
小 計	20,693,000	2,561,100	0	23,254,100
合 計	120,693,000	2,561,100	0	123,254,100

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	23,254,100	(0)	(0)	(23,254,100)
小 計	23,254,100	(0)	(0)	(23,254,100)
合 計	123,254,100	(0)	(100,000,000)	(23,254,100)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

決 算 書		(単位：円)	
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,466,800	1,466,799	1
什器備品	7,702,669	7,702,620	49
合 計	9,169,469	9,169,419	50

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	帳簿価額	時価	評価損益
社 債（2銘柄）	200,343,000	199,720,000	△ 623,000
合 計	200,343,000	199,720,000	△ 623,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 産油国石油精製技術 等対策事業費補助金	(一財)JCCP国際石 油・ガス・持続可能 エネルギー協力機 関	0	2,158,988	2,158,988	0	-
合 計		0	2,158,988	2,158,988	0	